

令和4年度練馬区普通会計決算概要

令和5年9月

企画部財政課

目 次

1 概要	1
2 歳入の状況	3
3 歳出の状況(性質別)	5
4 歳出の状況(目的別)	7
5 財政指標	9
6 今後の財政負担	11

1 概 要

練馬区の令和4年度普通会計決算は、歳入総額 3,188 億 28 百万円、歳出総額 3,091 億 19 百万円で、令和3年度と比較して、歳入が 1.1%、歳出が 1.5%と、ともに増となった。

決算収支は、形式収支において 97 億 9 百万円の黒字となった。形式収支から翌年度に繰り越す財源を差し引いた実質収支は 95 億 10 百万円の黒字で、前年度より 7.0%の減となった。

また、単年度収支は 7 億 18 百万円の赤字、実質単年度収支についても 38 億 81 百万円の赤字となった。

注：普通会計とは、決算統計上の会計で、各地方公共団体間の相互比較や年度間比較が可能となるよう、総務省の定める基準により、一般会計から重複額等を控除したものである。

第1表	令和4年度の決算収支
-----	------------

(単位:千円、%)

	令和4年度	令和3年度	増(△)減	増減率
歳入総額(A)	318,828,220	315,337,828	3,490,392	1.1
歳出総額(B)	309,119,117	304,670,606	4,448,511	1.5
形式収支 (A)-(B)=(C)	9,709,103	10,667,222	△ 958,119	△ 9.0
翌年度に繰り越すべき財源(D)	199,297	439,228	△ 239,931	△ 54.6
実質収支 (C)-(D)=(E)	9,509,806	10,227,994	△ 718,188	△ 7.0
単年度収支(F)	△ 718,188	1,532,802	△ 2,250,990	
積立金(G)	37,328	34,279	3,049	8.9
繰上償還金(H)	0	0	0	—
積立金取崩し額(I)	3,200,000	3,000,000	200,000	6.7
実質単年度収支 (F+G+H-I)	△ 3,880,860	△ 1,432,919	△ 2,447,941	

(注) 単年度収支=当該年度の実質収支-前年度の実質収支
 実質単年度収支=単年度収支+財政調整基金積立額+繰上償還額
 -財政調整基金取崩し額

(決算収支の推移)

(単位:千円、%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
歳入総額 A	265,025,772	270,678,435	354,023,547	315,337,828	318,828,220
伸び率	4.5	2.1	30.8	△ 10.9	1.1
歳出総額 B	258,755,395	264,703,844	344,953,360	304,670,606	309,119,117
伸び率	5.4	2.3	30.3	△ 11.7	1.5
形式収支 A-B=C	6,270,377	5,974,591	9,070,187	10,667,222	9,709,103
翌年度に繰り越すべき財源 D	150,455	235,431	374,995	439,228	199,297
実質収支 C-D=E	6,119,922	5,739,160	8,695,192	10,227,994	9,509,806

2 歳入の状況

歳入の主な内容はつぎのとおりである。

- (1) 一般財源は、前年度比 102 億 35 百万円、5.6%の増となった。
 - ① 歳入の 22.4%を占める特別区税は、17 億 7 百万円、2.4%の増となった。
 - ② 利子割交付金は、57 百万円、31.3%の増となった。
 - ③ 株式等譲渡所得割交付金は、6 億 24 百万円、38.8%の減となった。
 - ④ 地方消費税交付金は、10 億 11 百万円、6.2%の増となった。
 - ⑤ 自動車税環境性能割交付金は、36 百万円、15.3%の増となった。
 - ⑥ 地方特例交付金は、41 百万円、7.3%の増となった。
 - ⑦ 歳入の 31.1%を占める特別区財政調整交付金は、80 億 41 百万円、8.8%の増となった。
 - ・ 普通交付金は、81 億 32 百万円、9.5%の増となった。これは基準財政収入額が 10 億 41 百万円、1.4%の増となり、基準財政需要額が 91 億 73 百万円、5.7%の増となったことによる。
 - ・ 特別交付金は、90 百万円、1.5%の減となった。
- (2) 特定財源は、前年度比 67 億 44 百万円、5.1%の減となった。
 - ① 分担金及び負担金は、私立保育所入所者負担金(59 百万円増)等の増により、80 百万円、6.1%の増となった。
 - ② 使用料は、道路占用料(3 億 63 百万円増)等の増により、4 億 28 百万円、11.5%の増となった。また手数料は、廃棄物処理手数料(18 百万円減)等の減により、28 百万円、3.1%の減となった。
 - ③ 国庫支出金は、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業費(40 億 14 百万円皆増)等の増がある一方、子育て世帯臨時特別給付金事業費(80 億 78 百万円減)および非課税世帯臨時特別給付金事業費(59 億 66 百万円減)等の減により、107 億 9 百万円、13.4%の減となった。
 - ④ 都支出金は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(15 億 29 百万円増)、出産・子育て応援事業費(4 億 39 百万円増)および新型コロナウイルス感染症区市町村緊急包括支援補助金(3 億 59 百万円増)等の増により、42 億 14 百万円、14.7%の増となった。
 - ⑤ 繰入金は、財政調整基金繰入金(2 億円増)等の増がある一方、医療環境整備基金繰入金(9 億 67 百万円減)等の減により、7 億 81 百万円、17.2%の減となった。
 - ⑥ 繰越金は、事故繰越(55 百万円皆減)の減がある一方、純繰越金(7 億 69 百万円増)および繰越明許費(1 億 19 百万円増)の増により、8 億 33 百万円、17.6%の増となった。
 - ⑦ 諸収入は、土地開発公社貸付金返還金(8 億 64 百万円増)、資源売却収入(2 億 98 百万円増)および特別区競馬組合分配金(2 億円増)等の増により、14 億 72 百万円、53.0%の増となった。
 - ⑧ 特別区債は、谷原5丁目保育所用地(3 億 87 百万円皆増)、練馬光が丘病院整備(1 億 61 百万円増)および関町北小学校拡張用地(96 百万円皆増)等の増がある一方、順天堂練馬病院整備(22 億 50 百万円皆減)および関町北小学校校舎等改築(2 億 81 百万円減)等の減により、22 億 12 百万円、35.5%の減となった。

以上の各歳入増減の結果、歳入総額に占める一般財源の割合は、前年度より 2.6 ポイント増加して 60.4%、特定財源の割合は、前年度より 2.6 ポイント減少して 39.6%となった。

第2表

歳入内訳

(単位:千円、%)

	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	増減率
歳入総額	318,828,220	100.0	315,337,828	100.0	3,490,392	1.1
一般財源	192,509,120	60.4	182,274,384	57.8	10,234,736	5.6
特別区税	71,511,170	22.4	69,804,162	22.1	1,707,008	2.4
うち特別区民税	67,226,939	21.1	65,699,702	20.8	1,527,237	2.3
地方譲与税	1,074,149	0.3	1,068,686	0.3	5,463	0.5
利子割交付金	240,594	0.1	183,247	0.1	57,347	31.3
配当割交付金	1,280,407	0.4	1,315,414	0.4	△ 35,007	△ 2.7
株式等譲渡所得割交付金	983,189	0.3	1,607,159	0.5	△ 623,970	△ 38.8
地方消費税交付金	17,220,764	5.4	16,209,955	5.1	1,010,809	6.2
自動車取得税交付金	48	0.0	3	0.0	45	1,500.0
自動車税環境性能割交付金	271,321	0.1	235,302	0.1	36,019	15.3
地方特例交付金	610,323	0.2	569,058	0.2	41,265	7.3
特別区財政調整交付金	99,253,496	31.1	91,212,189	28.9	8,041,307	8.8
普通交付金	93,459,950	29.3	85,328,271	27.1	8,131,679	9.5
特別交付金	5,793,546	1.8	5,883,918	1.9	△ 90,372	△ 1.5
交通安全対策特別交付金	63,659	0.0	69,209	0.0	△ 5,550	△ 8.0
特定財源	126,319,100	39.6	133,063,444	42.2	△ 6,744,344	△ 5.1
分担金及び負担金	1,390,233	0.4	1,310,270	0.4	79,963	6.1
使用料	4,149,374	1.3	3,721,658	1.2	427,716	11.5
手数料	881,014	0.3	909,311	0.3	△ 28,297	△ 3.1
国庫支出金	68,936,414	21.6	79,645,053	25.3	△ 10,708,639	△ 13.4
都支出金	32,966,192	10.3	28,752,084	9.1	4,214,108	14.7
財産収入	351,641	0.1	352,248	0.1	△ 607	△ 0.2
寄付金	68,645	0.0	109,371	0.0	△ 40,726	△ 37.2
繰入金	3,754,428	1.2	4,535,675	1.4	△ 781,247	△ 17.2
繰越金	5,553,222	1.7	4,720,187	1.5	833,035	17.6
諸収入	4,247,937	1.3	2,775,587	0.9	1,472,350	53.0
特別区債	4,020,000	1.3	6,232,000	2.0	△ 2,212,000	△ 35.5

※構成比について、四捨五入をしているため、各項目を足しあげても合計額と一致しないことがある。

3 歳出の状況(性質別)

歳出を性質別に見た主な内容は、つぎのとおりである。

- (1) 義務的経費は、63億91百万円、3.8%の減となり、歳出総額に占める割合は53.0%となった。
 - ① 人件費は、地方公務員共済組合負担金(4億円減)等の減がある一方、委員等報酬(10億19百万円増)等の増により、1億76百万円、0.4%の増となったが、構成比は前年度を0.1ポイント下回る14.3%となった。
 - ② 扶助費は、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金(37億11百万円皆増)および保育所運営経費(区立・私立)(27億38百万円増)等の増がある一方、子育て世帯臨時特別給付金(79億83百万円減)および非課税世帯臨時特別給付金(49億32百万円減)等の減により、47億8百万円、4.0%の減となり、構成比は前年度を2.1ポイント下回る37.0%となった。
 - ③ 公債費は、減債基金相当分(7億57百万円増)の増がある一方、元金(25億52百万円減)および利子(65百万円減)の減により、18億60百万円、25.4%の減となり、構成比は前年度を0.6ポイント下回る1.8%となった。
- (2) 投資的経費は、文化センター改修工事費(9億4百万円増)等の増がある一方、学校施設整備費(小学校)(16億94百万円減)および学校施設整備費(中学校)(8億13百万円減)等の減により、17億16百万円、6.1%の減となり、歳出総額に占める割合は8.5%となった。
- (3) その他の経費は、125億56百万円、11.8%の増となり、歳出総額に占める割合は38.5%となった。
 - ① 物件費は、新型コロナウイルスワクチン接種会場設営等業務委託料(9億99百万円増)、ねりっこクラブ運営業務委託料(4億62百万円増)および定期予防接種等委託料(4億53百万円増)等の増により、33億32百万円、6.0%の増となった。
 - ② 補助費等は、施設等運営支援臨時給付金(3億85百万円皆増)、学校給食食材購入費補助(1億35百万円皆増)および練馬こぶしハーフマラソン実行委員会補助金(1億8百万円増)等の増により、22億61百万円、11.6%の増となった。
 - ③ 積立金は、みどりを育む基金積立金(76百万円減)等の減がある一方、施設整備基金積立金(38億31百万円増)等の増により、37億7百万円、281.5%の増となった。
 - ④ 貸付金は、土地開発公社貸付金(3億14百万円増)等の増により、3億12百万円、10.2%の増となった。
 - ⑤ 繰出金は、国民健康保険事業会計繰出金(9億50百万円増)、後期高齢者医療会計繰出金(6億51百万円増)および用地取得基金繰出金(6億24百万円増)等の増により、25億39百万円、10.6%の増となった。

第3表

性質別歳出内訳

(単位:千円、%)

	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	増減率
歳出総額	309,119,117	100.0	304,670,606	100.0	4,448,511	1.5
義務的経費	163,965,101	53.0	170,356,490	55.9	△ 6,391,389	△ 3.8
人件費	44,065,462	14.3	43,889,055	14.4	176,407	0.4
うち職員給	28,186,338	9.1	28,236,402	9.3	△ 50,064	△ 0.2
扶助費	114,447,939	37.0	119,155,794	39.1	△ 4,707,855	△ 4.0
公債費	5,451,700	1.8	7,311,641	2.4	△ 1,859,941	△ 25.4
投資的経費	26,213,541	8.5	27,929,355	9.2	△ 1,715,814	△ 6.1
普通建設事業費	26,213,541	8.5	27,929,355	9.2	△ 1,715,814	△ 6.1
うち用地取得費	3,799,727	1.2	2,633,030	0.9	1,166,697	44.3
災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	-
失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	-
その他の経費	118,940,475	38.5	106,384,761	34.9	12,555,714	11.8
物件費	59,217,462	19.2	55,885,301	18.3	3,332,161	6.0
維持補修費	3,003,501	1.0	2,598,676	0.9	404,825	15.6
補助費等	21,782,552	7.0	19,521,794	6.4	2,260,758	11.6
積立金	5,023,571	1.6	1,316,767	0.4	3,706,804	281.5
投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	-
貸付金	3,374,206	1.1	3,062,071	1.0	312,135	10.2
繰出金	26,539,183	8.6	24,000,152	7.9	2,539,031	10.6
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0.0	0	-

※構成比について、四捨五入をしているため、各項目を足し挙げても合計額と一致しないことがある。

4 歳出の状況(目的別)

目的別歳出は、構成比順に、民生費、教育費、衛生費、総務費、土木費となった。また、この5費目の歳出合計は2,971億58百万円となり、構成比全体の96.1%を占めている。目的別歳出の主な内容は、つぎのとおりである。

- (1) 民生費は、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金(37億11百万円皆増)、低所得の子育て家庭への臨時給付金(11億34百万円皆増)および保育所運営経費(区立・私立)(27億38百万円増)等の増がある一方、子育て世帯臨時特別給付金(79億83百万円減)、非課税世帯臨時特別給付金(49億32百万円減)等の減により、18億76百万円、1.1%の減となった。
- (2) 教育費は、光熱水費(小中学校)(4億3百万円増)および教育システム運用経費(2億14百万円増)等の増がある一方、学校施設整備費(小学校)(16億94百万円減)および学校施設整備費(中学校)(8億13百万円減)等の減により、8億87百万円、2.4%の減となった。
- (3) 衛生費は、病院整備費補助金(2億75百万円減)等の減がある一方、新型コロナウイルスワクチン接種会場設営等業務委託料(9億99百万円増)および定期予防接種等委託料(4億53百万円増)等の増により、15億73百万円、4.6%の増となった。
- (4) 総務費は、施設整備基金積立金(38億31百万円増)および文化センター改修工事費(9億4百万円増)等の増により、49億55百万円、21.3%の増となった。
- (5) 土木費は、公園新設改修費(22億23百万円増)、土地開発公社貸付金(3億14百万円増)および再開発事業費補助金(2億7百万円皆増)等の増により、23億62百万円、12.8%の増となった。

注: 普通会計上の支出目的別歳出は、省令の定める区分に原則として準じているため、区における歳出区分と異なっている。区の一般会計と普通会計の歳出区分は概ね以下のとおりとなる。

(一 般 会 計)	⇒	(普 通 会 計)
議 会 費	⇒	議 会 費
総 務 費	⇒	総 務 費 ・ 消 防 費
区 民 費	⇒	総 務 費 ・ 民 生 費
産 業 経 済 費	⇒	労 働 費 ・ 農 林 水 産 費 ・ 商 工 費
地 域 文 化 費	⇒	総 務 費 ・ 教 育 費
保 健 福 祉 費	⇒	民 生 費 ・ 衛 生 費
環 境 費	⇒	衛 生 費 ・ 土 木 費
都 市 整 備 費	⇒	土 木 費 ・ 消 防 費
土 木 費	⇒	総 務 費 ・ 土 木 費
教 育 費	⇒	教 育 費
こ だ も 家 庭 費	⇒	民 生 費
公 債 費	⇒	公 債 費
諸 支 出 金	⇒	総 務 費 ・ 土 木 費 ・ 公 債 費

第4表

目的別歳出内訳

(単位:千円、%)

	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	増減率
歳出総額	309,119,117	100.0	304,670,606	100.0	4,448,511	1.5
議会費	991,014	0.3	962,129	0.3	28,885	3.0
総務費	28,178,773	9.1	23,224,148	7.6	4,954,625	21.3
民生費	176,545,373	57.1	178,421,572	58.6	△ 1,876,199	△ 1.1
衛生費	35,704,989	11.6	34,132,030	11.2	1,572,959	4.6
労働費	797,976	0.3	681,727	0.2	116,249	17.1
農林水産費	562,502	0.2	1,247,565	0.4	△ 685,063	△ 54.9
商工費	3,273,692	1.1	2,593,732	0.9	679,960	26.2
土木費	20,823,413	6.7	18,461,303	6.1	2,362,110	12.8
消防費	872,822	0.3	841,701	0.3	31,121	3.7
教育費	35,905,307	11.6	36,792,765	12.1	△ 887,458	△ 2.4
災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	—
公債費	5,463,256	1.8	7,311,934	2.4	△ 1,848,678	△ 25.3
諸支出金	0	0.0	0	0.0	0	—
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0.0	0	—

※構成比について、四捨五入をしているため、各項目を足しあげても合計額と一致しないことがある。

5 財政指標

(1) 実質収支比率

標準財政規模に対する実質収支額の割合を示す実質収支比率は 5.2%で、前年度から 0.7 ポイントの減となった。

(2) 経常収支比率

財政の弾力性を示す指標である経常収支比率は 81.7%で、前年度から 3.1 ポイントの減となった。これは、分子が扶助費等の増加により 32 億 43 百万円の増となったが、財政調整交付金等の増加により分母が 106 億 81 百万円の増となったことによる。

(3) 公債費負担比率

公債費負担比率は 2.6%で、前年度から 1.1 ポイントの減となった。

これは、分母である一般財源等が 116 億 31 百万円の増となった一方、分子である公債費充当一般財源が 18 億 60 百万円の減となったことによる。

注：標準財政規模とは、一般財源(区税、財政調整普通交付金、地方譲与税等)ベースでの地方自治体の標準的な財政規模を示すもので、令和 4 年度の練馬区の標準財政規模は、1,815 億 76 百万円である。

第5表

財政指標の推移

(単位:%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
実質収支比率	3.7	4.4	5.0	3.7	3.3	5.1	5.9	5.2
経常収支比率	82.1	84.9	85.0	84.3	83.1	85.9	84.8	81.7
うち人件費	22.8	23.6	23.0	22.8	22.4	23.8	22.4	21.3
公債費負担比率	3.1	3.0	3.0	2.9	2.7	2.5	3.7	2.6

$$\text{実質収支比率} = \frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100(\%)$$

- ・形式収支が単なる現金の収入支出の差額を表すのに対し、実質収支額は、翌年度に繰り越すべき財源を控除した実質的な財政収支をいう。
- ・3～5%程度の範囲が適正とされている。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源 + 減収補てん債 + 臨時財政対策債}} \times 100(\%)$$

- ・経常的な支出は経常的な収入をもって充て、その余剰が大きければそれだけ経済変動や行政需要の変化に柔軟に耐えることから、この比率は、財政構造の弾力性を示す指標として用いられている。
- 一般的には、70～80%の範囲が適正水準といわれている。

$$\text{公債費負担比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源総額}} \times 100(\%)$$

- ・公債費充当一般財源が一般財源総額に対し、どの程度の割合になっているかを示す指標であり、公債費がどの程度一般財源の用途の自由度を制約しているかの目安となる。

6 今後の財政負担

(1) 地方債現在高

令和3年度末で、507億50百万円であった地方債現在高は、令和4年度末において11億13百万円、2.2%減の496億37百万円となった。これは、51億33百万円の元金償還を行った一方、練馬光が丘病院整備21億44百万円、谷原5丁目保育所用地3億87百万円等、新たに40億20百万円の起債を行ったことによる。

(2) 債務負担行為翌年度以降支出予定額

債務負担行為の翌年度以降支出予定額は、令和4年度末において417億55百万円であり、対前年度比24億92百万円、6.3%の増となった。

(3) 積立基金現在高

令和3年度末で958億22百万円であった積立基金現在高は、財政調整基金51億51百万円、施設整備基金48億73百万円、区営住宅整備基金63百万円、みどりを育む基金28百万円等を積み立てた一方、財政調整基金32億円、医療環境整備基金4億78百万円、福祉基金51百万円等を取り崩した結果、令和4年度末では、6.7%増の1,022億24百万円となった。

(4) 今後の財政負担

地方債現在高に債務負担行為の翌年度以降支出予定額を加えた額から、積立基金現在高を引いた今後の財政負担額は、△108億32百万円となり、前年度と比較して86.4%、50億22百万円の減となった。

第6表	今後の財政負担等の状況
-----	-------------

(単位:千円、%)

	令和4年度	令和3年度	増(△)減	増減率
地方債現在高 A	49,636,765	50,749,789	△ 1,113,024	△ 2.2
債務負担行為翌年度以降支出予定額 B	41,755,074	39,262,694	2,492,380	6.3
A + B	91,391,839	90,012,483	1,379,356	1.5
積立基金現在高 C	102,223,772	95,822,192	6,401,580	6.7
今後の財政負担 A+B-C	△ 10,831,933	△ 5,809,709	△ 5,022,224	△ 86.4
標準財政規模 D	181,575,635	172,203,176	9,372,459	
(A+B)/D×100	50.3	52.3	—	—
C/D×100	56.3	55.6	—	—
今後の財政負担の割合 (A+B-C)/D×100	△ 6.0	△ 3.4	—	—

(参考)

(単位:%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
標準財政規模に占める今後の財政負担の割合	9.5	1.6	△ 0.4	△ 1.5	△ 6.2	△ 1.9	△ 3.4	△ 6.0